

# 給与勧告の手順(平成21年の場合)

**民間給与の調査(実地)**  
(企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上)  
【全国11,100事業所】  
※企業規模50人以上の企業は、民間事業所の正社員  
約2,200万人の64.8%(約1,430万人)をカバー  
※会社更生法の適用申請中企業の事業所等も調査対象

**国家公務員給与の調査**  
〈個人別給与〉  
(約28万人(新規採用者等を除く)全員を対象)

事業所別調査

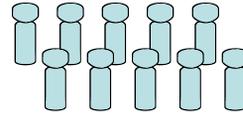
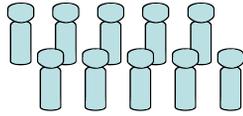
従業員別調査

月例給  
4月分給与(約46万人を対象)  
※給与改定の有無にかかわらず調査

4月分給与(行政職(一))

給与改定や  
雇用調整等の  
状況

ボーナス  
〈前年8月から当年7月まで〉



民間の特別給の  
年間支給割合との比較

公務員(行政職(一))と民間の給与を比較  
仕事の種類、役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士の給与を比較  
(ラスパイレス方式)

情勢適応の原則  
(民間準拠)

各府省、職員団体等の要望・  
意見を聴取

・各地域において有識者、中小企業  
経営者等との意見交換  
・モニター等を通じた国民各層からの  
意見聴取

俸給表・手当の改定内容を決定

人事院給与勧告

国会  
(給与法の改正)

法案提出

内閣  
(勧告の取扱い決定)